

4. 外部評価委員会による意見

【特別支援教育の推進】

- 「特別支援教育支援員の配置」により適切な教育支援を行ったというのは具体的にはどういうことか。

(市の取組状況等)

保護者と定期的に教育の方針を話し合う機会を設けたり、校内でも会議や研修会を行い子どもたちへの支援のあり方について情報交換を行った。

- 「医療的ケア児への対応」ということで、看護師資格をもつ特別支援教育支援員の配置が難しいという課題への、対応をどのように考えているか。

(市の取組状況等)

養護教諭の登録の際に、看護師資格を所持されている方に声かけをした。公募による求人も行いたい。

【外国人児童生徒(及びその保護者)の教育支援】

- 「日本語初期指導教室(プレクラス)」について、申請に対してどの程度カバーできたのか、また令和7年度は応募が増えているのか。

(市の取組状況等)

令和6年度は4枠のところ、応募が6件であった。令和7年度については対応できる数を6枠に増やして対応している。令和7年度は現在3枠が埋まっている状況である。

【いじめ、不登校などへの対応】

- 「校務支援員の配置(新規事業)」により具体的にどのような効果があるか。

(市の取組状況等)

学校に行くことはできても、普通教室で活動するのは難しい子どもたちが入りやすいような別室が校務支援員のもとで設置できている。

【教員の多忙化解消の推進】

- 「校務支援システムの活用」は現状どのようにされているのか。

(市の取組状況等)

通知表の作成支援、出退勤の管理等へと拡充し、現在では出欠席に関するデータをそのまま通知表の印刷に活用することができるようになった。また、会議を開くまでの必要

はないが情報を伝えたい場合や、他の職員に周知しておきたいという場合に校務支援システムを活用している。

●「スクール・サポート・スタッフ」というのは具体的にどのような方がされているのか。

(市の取組状況等)

公募により応募された方で、面接等をふまえて、仕事の内容をご理解いただけた方を採用している。

●「スクールロイヤーの委託事業」が増えている要因をどのように捉えているのか。

(市の取組状況等)

学校への周知が進み、活用が増えているだけではなく、SNSやいじめなど、問題が多岐にわたり、学校だけでは解決ができない、専門的な見地からアドバイスいただきながら進めていかなければいけないような事案が増えていることが要因になっている。

【部活動の地域移行】

●「部活動の地域移行」を推進するうえで、先進的な取組をしているような地域との情報交換の場はあるのか。

(市の取組状況等)

一昨年には教育委員会として教育委員とともに奈良県生駒市で部活動の地域移行に関する取組の視察を行った。また、担当指導主事が地域移行に向けての先進的な取組をしている情報を聞く研修会等にも参加している。

5. 委員長総評

令和6年度教育委員会自己点検・評価について、32施策93事業がほぼ計画どおり順調に実施されたことを確認した。

学校再編・校区再編の検討に関して、令和6年度新規取組の学校再編に向けた関係機関との調整では、学校施設整備基本計画を市民に公表、周知し、関係機関との連携を進めて施策を遂行することが確認された。将来的な学区再編に関連して、学校施設の統合的な建替を含む事業であり、関係機関との十分な合意形成のうえでの事業進捗が望まれる。

学校設備整備について令和6年度は小中学校の配膳室及び中学校屋内運動場の空調設備が設置された。学校施設の長寿命化の推進とともに、児童生徒の安全を守り、快適な学校生活を維持し、学習成果を保証するための重要な対応である。学校給食施設について、学校調理場を集約した井之口調理場の建築工事が完了し、令和7年度2学期から稼働開始となり、児童生徒への食育の進行とともに、さらなる学校給食の充実が期待される。

学校教育の関連施策として、外国人児童生徒の教育支援、特別支援教育の推進、「生きる力」を育むための各種教育活動への支援など、人的資源の増強を中心に多様な施策が継続され効果を上げている。コロナ禍を経て、全国的に不登校児童生徒数は増加し、本市でも同様の傾向ではあるが、必要な対応と支援のための専門スタッフ配置の充実による効果が認められる。教員の多忙化解消の推進については、校務支援システムの継続利用、スクール・サポート・スタッフの配置の充実により、教員が児童生徒の指導に余裕をもって対応することができるようになるなど効果を上げている。

生涯学習について、令和5年度より地域学校協働活動推進事業として各学校に稲沢市地域学校協働活動推進員を配置し、学校を核とした地域づくりの推進を開始したが、令和6年度は委嘱人数が増え、活動内容も拡大したことで、一層の効果が見られた。文化財保護について、史跡保存整備を重点として継続実施されている。生涯学習施設の整備事業は、市民会館改修工事をはじめとして計画どおり進められている。

スポーツ振興については、施設の改修が実施計画に基づいて着実に進められている。総合型地域スポーツクラブの活動等によるスポーツの普及振興、各種団体の育成・充実など、市民の健康増進や競技力の向上を図っている。さらに、新規事業として、愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会の連携が開始され、市内のハンドボール会場・練習会場の調整、聖火リレー実施、ボランティア募集広報などが進められている。

図書館、美術館においては各年代の市民に向け、引き続きサービスの維持・充実が図られ、大学等との連携事業が積極的に実施されている。

施設等の多くが更新の時期を迎え、これらとの調整を進めつつ生涯学習、スポーツ、図書館、美術館における企画が計画に沿って実施され、充実に向けた方向性が示されている。

以上、令和6年度の自己点検・評価を受けて、令和7年度の教育委員会の32施策90事業がより実効性を持ち、教育を通して市民生活の一層の充実につながることを期待される。

6. 稲沢市教育委員会外部評価委員会委員名簿

	役 職 等	氏 名
委員長	名古屋文理大学副学長	山 田 ゆ か り
副委員長	愛知文教女子短期大学教授	祢 宜 佐 統 美
委員	愛知県立いなざわ特別支援学校長	柴 山 め ぐ み
委員	稲沢市小中学校PTA連絡協議会家庭教育委員	堀 田 麻 衣 子
委員	稲沢市まちづくり連絡協議会会計	野 々 部 美 弘

令和 6 年度
教育委員会の自己点検・評価報告書

令和 7 年 8 月 発行

編集・発行 稲沢市教育委員会
〒492 - 8269 稲沢市稲府町 1 番地
電 話 0587 - 32 - 1435(庶務課ダイヤルイン)
F A X 0587 - 32 - 1196